

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 光彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区域見通三丁目5番地) 大末建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区元町通三丁目17番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	31,288	29,233	42,002
経常損失 () (百万円)	306	635	860
四半期(当期)純損失 () (百万円)	328	659	894
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	720	844
純資産額 (百万円)	4,614	3,496	4,217
総資産額 (百万円)	36,929	31,635	35,465
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.14	6.30	8.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	11.1	11.9

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.52	0.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社グループの事業の効率化を図るため、当社連結子会社のD A I Mアメニティ株式会社とテクノワークス株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、合併後の商号はテクノワークス株式会社となっております。また、当社連結子会社の株式会社D A I M及び非連結子会社のダイス工開発株式会社は、平成24年3月31日付で解散し、平成24年9月21日に清算手続きが終了しております。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、平成21年度に早期退職優遇制度の適用により、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ってまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響による資材価格の高騰、復旧・復興工事による需要増からの労務者不足並びにそれに伴う労務単価の急騰からコスト及び工期にまで、想定を上回る影響が及んだことにより、前連結会計年度は大幅な工事採算の悪化となりました。

こうした環境変化に対応し、本店制への変更を含めた組織の強化により、機動力・即応力を高め、事業部ごとに設置されていた工事施工部門を東京・大阪の2本店に集約するなど、コスト削減を徹底して図る体制といたしました。

今後、震災復旧工事を含む公共工事の増加に伴い、さらなる労務単価の上昇、資材価格の高騰が予想されますが、引き続き採算面を重視した受注体制をより一層強化してまいります。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成23年度を初年度とする新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」を策定し、価格競争力を抜本的に強化することにより、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制づくりに取り組んでおります。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

契約先	: 株式会社三菱東京UFJ銀行
契約金額	: 100億円
契約締結日	: 平成24年10月31日
契約期間	: 平成24年10月31日～平成25年3月29日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の下支えはあるものの、中国経済の成長鈍化や不安定な欧米諸国の経済財政状況などによる世界経済の減速、依然厳しい雇用・所得環境など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、建設資材価格の高止まりに加え、労務不足による労務単価が上昇するなど、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」に中期ビジョンの実現と安定成長・収益向上を掲げ事業活動を展開いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注高は、前年同期比22.5%増の33,060百万円となりましたが、売上高が前年同期比6.6%減の29,233百万円、営業損失が504百万円(前年同期は140百万円の営業損失)、経常損失が635百万円(前年同期は306百万円の経常損失)となり、四半期純損失は659百万円(前年同期は328百万円の四半期純損失)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したものの、「現金預金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,829百万円減の31,635百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,108百万円減の28,139百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純損失」659百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比720百万円減の3,496百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は6百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	106,142,250	-	5,307	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,426,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 102,241,000	102,241	
単元未満株式	普通株式 2,475,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,241	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,426,000		1,426,000	1.34
計		1,426,000		1,426,000	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,765	7,461
受取手形・完成工事未収入金等	15,349	3 17,213
販売用不動産	1,319	1,321
未成工事支出金	725	501
その他	555	420
貸倒引当金	321	171
流動資産合計	30,394	26,746
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,410	1,363
有形固定資産合計	3,159	3,112
無形固定資産		
	69	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302	1,215
その他	1,571	568
貸倒引当金	1,032	70
投資その他の資産合計	1,841	1,713
固定資産合計	5,070	4,888
資産合計	35,465	31,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 12,235	3 10,497
短期借入金	14,468	4 13,336
未払法人税等	41	25
未成工事受入金	645	838
完成工事補償引当金	161	118
賞与引当金	7	3
工事損失引当金	307	185
その他	1,477	1,230
流動負債合計	29,345	26,235
固定負債		
長期借入金	16	24
繰延税金負債	17	-
退職給付引当金	1,793	1,804
環境対策引当金	54	54
その他	21	20
固定負債合計	1,903	1,904
負債合計	31,248	28,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	1,000	1,660
自己株式	115	116
株主資本合計	4,190	3,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	34
その他の包括利益累計額合計	26	34
純資産合計	4,217	3,496
負債純資産合計	35,465	31,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,716	28,630
不動産事業等売上高	572	603
売上高合計	31,288	29,233
売上原価		
完成工事原価	29,123	27,784
不動産事業等売上原価	441	456
売上原価合計	29,565	28,241
売上総利益		
完成工事総利益	1,593	845
不動産事業等総利益	130	146
売上総利益合計	1,723	992
販売費及び一般管理費	1,864	1,497
営業損失()	140	504
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	12	16
還付消費税等	-	45
その他	60	21
営業外収益合計	106	107
営業外費用		
支払利息	199	156
その他	72	81
営業外費用合計	272	237
経常損失()	306	635
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純損失()	306	637
法人税、住民税及び事業税	24	25
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	22	22
少数株主損益調整前四半期純損失()	328	659
四半期純損失()	328	659

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	328	659
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	118	60
その他の包括利益合計	118	60
四半期包括利益	447	720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	720

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるDAIMアメニティ株式会社は、同じく当社連結子会社であるテクノワークス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社DAIMは清算終了したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
和田興産(株)他7社	355百万円	和田興産(株)他10社 1,074百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,668百万円	1,491百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	- 百万円	154百万円
支払手形	1,451	1,486

4. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	10,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	69百万円	57百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円14銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	328	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	328	659
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,777	104,719

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。